

令和5年度
事業報告書

(本部事業分)

公益財団法人 日本障害者リハビリテーション協会

目 次

第Ⅰ 理事会及び評議員会の開催状況	2
第Ⅱ 事業の概要	4
第Ⅲ 事業の報告	
1. リハビリテーションの振興・調査研究事業	
(1) 総合リハビリテーション研究大会の開催等障害者リハビリテーションの振興 に関すること.....	5
総合リハビリテーション研究大会の開催.....	5
(2) 日本障害フォーラム(JDF)への参加と協力.....	5
(3) 障害者放送協議会への参加と協力.....	6
(4) CBID(地域共生社会開発プログラム)の普及.....	6
「地域プラットフォーム」構築のための人材育成研修事業.....	6
2. 国際協力・交流事業の推進	
(1) 「アジア太平洋障害者の十年」推進活動.....	6
① アジア太平洋障害フォーラム(APDF)への参加と支援.....	6
② 国連・アジア太平洋経済社会委員会(ESCAP)への協力.....	7
③ 日本障害フォーラム(JDF)への協力(再掲).....	7
④ 海外からの訪問者の受け入れ.....	7
⑤ アジア太平洋地域障害者政策情報データベース構築事業.....	7
(2) 国際リハビリテーション協会(RI)への参加と事業推進.....	7
① 総会等への参加.....	7
② RI 分担金の拠出.....	8
(3) 国際協力・交流プロジェクトの推進.....	8
① 国際協力プロジェクト.....	8
② 国際委員会の開催.....	9
(4) 国際研修事業の実施.....	9
① ダスキン・アジア太平洋障害者リーダー育成事業の実施.....	10
② 在日外国人ろう者を対象とした日本語教室の開設・実施.....	10
3. 情報収集・提供事業	
(1) 障害者の情報活用推進事業.....	11
① 障害者情報ネットワーク等運営事業.....	11
② パソコンボランティア指導者養成事業.....	12
(2) DAISY(Digital Accessible Information System)開発普及推進事業.....	12
① DAISY 開発普及事業.....	12
② 音声教材の効率的な製作方法等に関する調査研究事業.....	13
③ 重度障害者も参加できるデジタル図書(マルチメディア DAISY 図書)製作事業.....	14
(3) 出版事業等.....	15
① 出版事業.....	15
② 国際シンボルマークの普及啓発事業.....	16

第 I 理事会及び評議員会の開催状況

令和 5 年度は、理事会を 4 回、評議員会を 2 回、対面・リモート及び書面審査にて開催し、令和 4 年度事業報告と決算及び令和 5 年度事業計画と予算並びに理事の選任及び評議員の選任等について審議され、提案どおり承認と同意を得た。

開催状況は、次のとおりである。

第 1 回(理事会) 令和 5 年 5 月 30 日 (全国障害者総合福祉センター)	第 1 号議案 令和 4 年度事業報告書(案) (1) 日本障害者リハビリテーション協会 (2) 全国障害者総合福祉センター 第 2 号議案 令和 4 年度決算報告書(案) (1) 決算書【総括】 (2) 日本障害者リハビリテーション協会 (3) 全国障害者総合福祉センター 第 3 号議案 評議員会の開催 第 4 号議案 理事会の開催 (書面審査：会長・副会長の選任)
第 1 回(評議員会) 令和 5 年 6 月 21 日 (全国障害者総合福祉センター)	第 1 号議案 令和 4 年度事業報告書(案) (1) 日本障害者リハビリテーション協会 (2) 全国障害者総合福祉センター 第 2 号議案 令和 4 年度決算報告書(案) (1) 決算書【総括】 (2) 日本障害者リハビリテーション協会 (3) 全国障害者総合福祉センター 第 3 号議案 理事・評議員の選任(案)
第 2 回(理事会) 令和 5 年 6 月 21 日 (書面審査)	第 1 号議案 会長・副会長の選任
第 3 回(理事会) 令和 5 年 9 月 14 日 (書面審査)	第 1 号議案 評議員会の開催
第 2 回(評議員会) 令和 5 年 9 月 29 日 (書面審査)	第 1 号議案 理事・評議員の選任(案)
第 4 回(理事会) 令和 6 年 3 月 5 日 (全国障害者総合福祉センター)	第 1 号議案 令和 5 年度補正予算書(案) (1) 【総括】 (2) 日本障害者リハビリテーション協会 (3) 全国障害者総合福祉センター 第 2 号議案 令和 6 年度事業計画書(案) (1) 日本障害者リハビリテーション協会

	<p>(2) 全国障害者総合福祉センター 第3号議案 令和6年度事業予算書(案)</p> <p>(1) 【総括】</p> <p>(2) 日本障害者リハビリテーション協会</p> <p>(3) 全国障害者総合福祉センター</p> <p>(4) 資金調達及び設備投資の見込について</p> <p>(5) 一時借入金限度額の承認</p>
--	---

第II 事業の概要

公益財団法人 日本障害者リハビリテーション協会 事業概要 (2023 (令和5) 年4月1日現在)				
事業名	事業概要 (一部の記載は2023年ベース)	財源	背景	所管部・課
◇法人年表・財団創立1964 (2024、創立60周年) ・名称変更1970、・公益財団移行2011、・戸山サンライズ運営委託1984 (2024、委託40年)				
I リハビリテーションの振興・調査研究				
①総合リハビリテーション研究大会	研究大会開催と障害者リハビリテーション振興	寄付金	2023は第45回大会	事業振興部
②日本障害者フォーラム (JDF)	事務局としての参加と協力	会費・寄付金	事務局7期目 (2023～25)	振興課
③障害者放送協議会	事務局としての参加と協力	自主・会費	2024は設立20年	振興課
④地域共生社会開発 (CBID)	プログラムの開発と普及、地域支援者の育成	寄付金	総務省、NHK、民間放送連盟と協働	振興課
II 国際協力・交流				
①「アジア太平洋障害者の十年」 (APDF) (2023～32)	加盟団体としての協力 (データベース構築、地域障害者情報ネットワーク形成)	会費・寄付金	1993より	事業振興部
② 国連・アジア太平洋経済社会委員会 (ESCAP)	加盟団体としての協力	自主	2023より第4次	国際課
③ 国際リハビリテーション協会 (RI)	加盟団体としての協力	自主	2023より新体制	国際課
④ 国際協力・交流	障害分野NGO連絡会 (JANNET) への参加と協力 国際委員会 (協会組織) の運営	自主・会費	1993より、2023は設立30年	国際課
⑤ 国際研修事業	アジア太平洋障害者リーダー育成事業の受託 在日外国人ろう者を対象とした日本語教室及び指導者養成	助成金 助成金	1999より、2023は第23期 2022年より	人材開発課
III 情報収集・提供				
① 障害者の情報活用推進事業	障害者情報ネットワーク (ノーマネット) の運営 障害福祉研究システム (DINF) の運営 パソコンボランティア指導者養成 ICT機器利用支援 (インクルカポーター) の運営 DAISY特別研修 (製作者養成) 音声教材の製作方法等に関する調査研究 重度障害者及び多様な障害者のデジタル図書 製作への参加	国費 (厚) 自主 国費 (厚) 国費 (文) 寄付金 寄付金・自主 自主 自主 自主	1996より 1997より 1997より 2022より 文部科学省との連携	情報支援課 情報支援課 デザイン・事業課 デザイン・事業課 デザイン・事業課 デザイン・事業課 情報支援課 広報課 総務・経理課
② 出版事業等	「新ノーマライゼーション」の編集と発行 国際シンポルマークの普及啓発	自主 自主		総務・経理課
IV 戸山サンライズ (全国障害者総合福祉センター) の運営				
① 養成研修事業	障害福祉事業所、福祉センター等の職員育成	国費 (厚) (一部自主)		事業部
② 施設提供事業	会議室、宿泊室、体育館等の提供、建物便宜供与	自主		委託事業課
(参考とする条約、法律、計画等)				
◇障害者基本法 (内閣府) ・第5次障害者基本計画 (2023～2027) ・◇障害者総合支援法 (厚生労働省) ・第6期障害 (児) 福祉計画 (2021～23) ・第7期 (2024～26) ・2024法改正 (施行後3年) ・				
◇視覚障害者等の読書環境の整備の促進に関する法律 (読書バリアフリー法) (文科省) ・◇障害者情報アクセシビリティ・コミュニケーション施策推進法 (議員立法)				
◇障害者権利条約 (外務省) ・国連障害者権利委員会への第22回国家報告 (2028)				
◇SDG's (国際連合) (2016～2030) ・目標3 (すべての人に健康と福祉を) ・・目標4 (質の高い教育をみんなに) ・・目標5 (働きがいも経済成長も) ・				
・目標10 (人や国の不平等をなくそう) ・・目標11 (住み続けられるまちづくりを) ・・目標16 (平和と公正をすべての人に) ・・目標17 (パートナーシップで目標を達成しよう)				

第Ⅲ 事業の報告

1. リハビリテーションの振興・調査研究事業

(1) 総合リハビリテーション研究大会の開催等障害者リハビリテーションの振興に関すること

総合リハビリテーション研究大会の開催

(生活協同組合助成事業)

45回となる本年度は、「障害者権利条約と総合リハビリテーション」をテーマとし、東京都新宿区において11月10日(金)～11日(土)に開催した。国連障害者権利委員会における日本の初回審査で出された「総括所見」を受けて、その内容を振り返りつつ、日ごろの実践にどのように活かすかを、障害当事者と専門職の交流を通じて考える内容とした。また今回は、新型コロナウイルスの第五類移行を受けて、4年ぶりに完全対面開催とし、会場である戸山サンライズに講師、参加者、委員一同が集った。(実施状況等：別冊P1～P3)

(2) 日本障害フォーラム(JDF)への参加と協力

(会費及び企業助成団体事業)

JDF では国連障害者権利委員会における日本の初回審査(令和4年8月に開催)に向け、市民社会組織としてのパラレルレポートの提出や、権利委員に対するブリーフィング(意見提起)などの活動を行ってきたが、同審査で日本への総括所見(勧告)が出されたことから、新たな活動の段階を迎えることとなった。本年度は総括所見に示された目標を踏まえ、国内での法制度や暮らしの向上に向けて、引き続き関係団体と連携しつつ取り組みを行った。

また令和6年1月に発生した能登半島地震を受けて、災害総合支援本部による支援活動を行った。

この取り組みのため、引き続き構成団体ならびに事務局として参加した。

今年度の実績の概要

- ① 総括所見の周知と権利条約の実施に向けての全国的な機運を高めるため、地域フォーラムを愛知県(11月23日)、熊本県(2月12日)において開催するとともに、全国フォーラム(12月6日)をはじめとする各種のフォーラムや学習会を開催した。
- ② 総括所見を分かりやすく解説した冊子(墨字版、点字版)を作成し頒布した。
- ③ イエローリボン等による啓発活動を進めるとともに、主要な施策については国の障害者政策委員会の審議状況も踏まえた各府省との意見交換及び、超党派の権利条約推進議員連盟との連携などを通じて、その推進を図った。また、重要な課題に関する声明の発表や、国の検討会等を通じての意見提起も行った。
- ④ 令和5年度からスタートした、国連 ESCAP による第四次「アジア太平洋障害者の十年(2023-2032)」を踏まえ、アジア太平洋障害者フォーラム(APDF)への参加等を通じた国際的連携による取り組みを継続した。

- ⑤ 能登半島地震の甚大な被害を受け、各構成団体ならびに被災地域における関係団体との連携を通じ、被災障害者支援の活動を進めた。

(3) 障害者放送協議会への参加と協力

本年度は、放送法に基づくテレビ番組における字幕、解説、手話放送の指針である「放送分野における情報アクセシビリティに関する指針」の中間見直しの研究会が開かれたことから（同指針は令和5年10月17日に改定）、協議会構成団体および関係団体による意見集約を行い、同研究会構成員等を通じて提起を続けた。また5月29日には放送事業者と障害者団体との意見交換会を開催した。さらに令和6年1月に発生した能登半島地震を受けた障害者の情報保障に関する意見交換も行った。こうした取り組みについて、本年度も構成団体ならびに事務局としての協力を継続した。

(4) CBID(地域共生社会開発プログラム)の普及

「地域プラットフォーム」構築のための人材育成研修事業
(全国労働者共済生活協同組合連合会助成事業)
(埼玉県民生活協同組合助成事業)

前年度では、地域課題に取り組む「地域共生社会実現のための研修『Let's 協力』』という研修手法を開発した。『Let's 協力』は、地域福祉の主たる実践者や個人の専門職が、地域の課題を包括的に把握し、それぞれの職務(立場)に留まることなく、組織の枠を活用して連携する理論をワークショップ的に体感する研修方式のこと。国内の福祉関係者を対象にワークショップを実験的に実施した。本年度では、これを全国の地域福祉実践者に拡大した。また、地域プラットフォームの構築に寄与する人材づくりの手法を戸山サンライズの研修会へ組み入れる等、普及に力を入れた。

(実施状況等：別冊 P3～P4)

(注) CBR とは、Community-based Rehabilitation(地域に根ざしたリハビリテーション)

CBID とは、Community-based Inclusive Development(地域に根ざしたインクルーシブ開発)

2. 国際協力・交流事業の推進

(1) 「アジア太平洋障害者の十年」の推進活動

- ① アジア太平洋障害フォーラム(APDF)への参加と支援

役員会への参加

開催日：11月7日(水)

場所：バンコク・リモート開催

参加者：寺島副会長(リモート)

② 国連・アジア太平洋経済社会委員会 (ESCAP) への協力

昨年の国連アジア太平洋経済社会委員会 (ESCAP) において、第 4 次となる「アジア太平洋障害者の十年 (2023-2032)」が新たに開始されることとなった。

「APDF Meeting & ESCAP ad-hoc meeting」への参加

開催日：11月7日(火)～9日(木)

場所：タイ(バンコク)・リモート開催

寺島副会長がリモート参加し、JDF を含む関係ネットワーク間でその動向等について共有した。

③ 日本障害フォーラム(JDF)への参加と協力(再掲)

本年度も JDF の国際委員会の事務局を担当し、寺島副会長が委員長として、国際交流・協力事業の推進を図った。

④ 海外からの訪問者の受け入れ

・カザフスタン(リハビリ施設運営関係者)12月15日(金)

・インド(キリスト教奉仕団関係者)1月31日(水)

⑤ アジア太平洋地域障害者政策情報データベース構築事業

前年度は、アジア太平洋障害者の 10 年で築かれた人的ネットワークを継続・発展させる一環として、アジア太平洋地域の国々の障害者関連法・制度を中心に各国で指名した情報提供者に情報を提供してもらい、翻訳の上、当協会が運営する障害保健福祉研究情報システムにそれを整理し掲載した。

本年度は、昨年度作り上げた核となるネットワークを発展させ、より多くの参加者からの情報を集約し、データベースの蓄積と構築を図った。また、対象国数も増やし、障害者に関する法律制度の改正状況等を収集した。

(2) 国際リハビリテーション協会(RI=Rehabilitation International)への参加と事業推進

① 総会等への参加

ア 諸会議への出席

100 周年記念式典

開催日：5月19日(金)～23日(火)

場所：北京(中国)

参加者：河村宏氏(NPO 法人支援技術開発機構副理事長)

(RI 技術・アクセス国際委員会 (ICTA) グローバル委員長)

(独) 高齢・障害・求職者雇用支援機構 会長他：計 3 名

役員会

開催日：12月3日(水)～6日(水)

場所：エチオピア・リモート開催

参加者：RI 技術・アクセス国際委員会 (ICTA) グローバル委員長の河村宏氏(NPO 法人支援技術開発機構副理事長)

総 会

開 催 日：12月5日(火)～6日(水)

場 所：エチオピア・リモート開催

参 加 者：寺島副会長

(独)高齡・障害・求職者雇用支援機構 部長

RI セミナー

開 催 日：12月6日(水)

場 所：エチオピア

参 加 者：河村宏氏(NPO 法人支援技術開発機構副理事長)

- イ RI 専門委員会・RI アジア・太平洋地域役員会の活動への協力と支援
RI 技術・アクセス国際委員会(ICTA)グローバル委員長の河村 宏氏(NPO 法人支援技術開発機構副理事長)の RI の活動を支援した。

※専門委員会(RI 年次総会開催期間中に例年開催)

- ①保健・機能、②教育、③雇用・就労、④社会、⑤ICTA、
⑥レジャー・レクリエーション・スポーツ・政策

- ウ 広報での協力

RI 広報誌などにより関連する情報の収集と国内関係者等への提供を行った。

- ② RI 分担金の拠出

RI の分担金については、本協会は高齡・障害・求職者雇用支援機構とともに RI の日本の加盟団体として、US\$11,250 を負担した。高齡・障害・求職者雇用支援機構は US\$3,750 を負担した。

RI 分担金 US\$40,000(平成 30 年度)→US\$15,000(令和元年度以降)

(3) 国際協力・交流プロジェクトの推進

- ① 国際協力プロジェクト

ア 障害分野 NGO 連絡会(JANNET=Japan NGO Network on Disabilities)への参加と協力

障害分野で国際協力を行っている民間団体等との連携を深めて障害分野での国際交流・協力活動が効果的に行えるように活動中である。本年度は JANNET 設立 30 周年を迎えたため記念式典を開催した。当協会は事務局としてこれを支援した。

- ・総会、役員会、各専門委員会の開催
- ・30 周年記念式典の開催

開 催 日：12 月 2 日(土)

場 所：戸山サンライズ

基調講演：「アジア太平洋地域の国際協力について：これまでとこれから」山形辰史(立命館アジア太平洋大学 教授)

参 加 数：60 人

- ・広報活動 メールマガジンの配信(毎月)

イ ICF(国際生活機能分類)の研究及び普及への協力

(研究代表者、上田 敏 本協会顧問)

② 国際委員会の開催

当協会の国際協力に関する目的の確認などを協議するため、国際委員会を開催した。RI関連事項及び「リハ協カフェ」の実施報告及び今後の課題等を議題とした。

開催日：5月31日(水)

場所：リモート

内容：・RI関連事項(役員会・総会・RI 100周年記念式典)
・リハ協カフェの報告・今後等
・海外情報収集・発信事業について

開催日：11月21日(火)

場所：リモート

内容：・RI関連事項(役員会・総会・RI World Congressアブダビ)
・リハ協カフェの報告・今後等
・CBID(「Lets' 協力」)事業

※「リハ協カフェ」を5回開催した。

第16回：5月10日(水)参加数：51人 RI元役員ジョセフ氏(香港)登壇

第17回：7月14日(金)参加数：27人

第18回：9月22日(金)参加数：42人

第19回：12月13日(水)参加数：33人

第20回：2月20日(火)参加数：46人

(実施状況等・登壇者プロフィール写真：別冊(P4~P10))

(4) 国際研修事業の実施

① ダスキン・アジア太平洋障害者リーダー育成事業の実施

(公益財団法人 ダスキン愛の輪基金助成金)

本事業は、「アジア太平洋障害者の十年」の事業推進の一環として、アジア太平洋の各国で地域社会のリーダーとして貢献することを志す、障害のある若者を支援するため、日本の障害福祉等を学び自己研鑽に励む機会を提供するものである。

ア 第23期生研修の実施

第23期生として5名を選考したが、1名は病気により辞退、もう1名はパスポート発給が間に合わず辞退(本人に過失はない)したため、3名を招聘した。

研修生(3名)* 年齢は2023年6月30日時点

インドネシア 女性・31歳・聴覚

スリランカ 女性・28歳・視覚

バングラデシュ 男性・29歳・肢体

実施期間：令和5年10月22日～令和6年7月12日

研修内容：令和4年10月22日～23日：来日、10月24日：開講式、10月26日～1月25日：日本語研修、1月31日～1月25日：基礎の集団研修、3月1日～5月31日：個別研修、6月3日～7月11日：まとめの集団研修、7月12日：修了式
(開講式・研修写真：別冊(P10～P11))

イ 第24期生募集の実施

令和6年9月下旬の来日を想定して、令和5年7月から研修生の募集を行った。第24期から応募可能年齢の上限を30歳から35歳に変更した。令和5年12月に実行委員会を実施し、書類選考を行い、20名の候補生に絞った。1～2月にオンライン面接を行い、8名に絞り込んだ。3～4月に現地面接を行い、最終的に5名の研修生を選考する。

募集期間：令和5年7月10日～9月25日

応募総数：313通

② 在日外国人ろう者を対象とした日本語教室の開設・実施

(公益財団法人 ダスキン愛の輪基金助成金、文化庁助成金)

本事業では、広瀬芽里氏が主宰する「撫子寄合」が支援を行っている在日外国人ろう者約30名のうち、日本語学習に意欲的、かつ自主学習が可能な5～6名に対して、日本語教室を実施し、初級レベルの文法事項を習得したうえでSNSでの簡単なやり取りができるよう支援を行った。また、外国人ろう者の日本語教室をサポートする支援者(ボランティア教師)養成を並行して実施した。(授業等写真：別冊(P11～P12))

令和5年度も新しい受講生を募り、日本語教室及び支援者養成を実施する。

実施期間：令和5年5月12日(土)～令和6年2月23日(金)

実施内容：

- 1) 運営委員会の設置：計3回実施し、事業内容の確認や評価を行った。
- 2) 在日外国人ろう者を対象とした日本語教室
以下の3クラスを実施した。
ひらがなクラス(全3回)、日本語初級クラス(全29回、受講生3名)、生活日本語クラス(全14回、受講生3名)
- 3) 情報発信：SNSを通じて、日本語クラスの様子を写真付きで発信した。2月23日には報告会を実施し、「在日外国人ろう者の課題」や「日本語教室の取組み」について講演や座談会を実施した。定員50名を超える参加希望者が集まったため、増員した(参加者：69名)
- 4) 「在日外国人ろう者を対象とした日本語教室」指導者への研修：新たに5名の支援者を育成した(うち、来年度も継続する者は4名)。パイロットプロジェクトで育成した4名の支援者には、実践の場(教壇実習)を提供し、指導力の向上が見られた(パイロットプロジェクトで育成した4名は来年度以降も支援者として継続する意思があることを確認した)
- 5) 在日外国人ろう者の生活の質の向上に向けた取り組み：防災館見学(30名参加)と電話リレーサービスの講演会(17名参加)を実施した。
- 6) NHK等マスコミからの取材を受けた。
2月14日NHKハートネットで放映

3. 情報収集・提供事業

(1) 障害者の情報活用推進事業

① 障害者情報ネットワーク等運営事業

(国庫補助金)

【障害者情報ネットワーク(ノーマネット)】

障害者および関係者団体による情報発信支援を行うために、情報提供団体及び利用者間のコミュニケーションを推進するサービス(※ノーマネットBOX・団体リスト)の提供を進めた。

※ ノーマネットBOX・団体リスト

協会内外の研修会・セミナー情報を提供。全国の障害者関係情報を一元的に提供できるため、他のプロバイダよりも効率的にホームページやメーリングリストなどを使って各種案内、活動紹介、刊行物情報など独自の情報を障害のある方や関係者に幅広く発信した。

【障害福祉研究情報システム(DINF)】

国内外の障害者の保健福祉に関する研究を支援する情報の収集及び提供を一層充実させるとともに、国連障害者権利条約に明記された障害者の情報アクセスを保障する情報技術に関する情報の収集提供及び普及を進めた。

- ア 障害者の情報バリアフリーを推進し、障害者の福祉向上、自立と社会参加の促進のために、障害者に関連する情報を総合的に収集し提供した。
- イ 障害者関係団体、厚生労働省、国リハ、研究者、専門家との連携協力の下で関連情報を収集、提供した。
 - ・ 行政情報の保存と掲載：厚生行政部局長会議、課長会議資料の保存と掲載
- ウ 散逸しそうな過去の重要文献を保存した。
 - ・ 過去の報告書等を追加収集・掲載
 - ・ 「ノーマライゼーション」のバックナンバーを収集
 - ・ 「障害者の福祉」のバックナンバーを収集
 - ・ アジア太平洋障害者の10年関連記事
- エ 協会内の活動に関する情報提供を行った。
- オ 役立つ情報を利用しやすくするための情報のカテゴリーの見直し
 - ・ 重点テーマのポータルページの作成：RI 関連情報のサイト
- カ ウェブサイトのSEO(Search Engine Optimizing)対策を実施
- キ 「障害福祉NEWS」毎月発行
 - ・ 障害福祉NEWSの記事の海外情報を国別に掲載
- ク 海外への日本の情報を発信
 - ・ 「新ノーマライゼーション」、「障害福祉NEWS」、および、「JANNETメルマガ」の注目記事の英語への翻訳・発信
- ケ 「事業運営委員会」の開催(第1回：7月28日、第2回：3月11日)

【「障害者支援情報一括検索システム」(インクルサポーター)】

令和4年度にICT機器に関する情報収集・発信のための、「障害者支援

情報一括検索システム」(インクルサポーター)を構築した。本年度は ICT サポートセンターを中心にデータの入力に協力を頂いた。

② パソコンボランティア指導者養成事業

(国庫補助金)

情報通信技術(ICT)を活用して全国の障害者を支援するパソコンボランティアに対し、国連障害者権利条約を踏まえ、障害者差別解消法の「合理的配慮」の観点から、障害の特性に合わせた情報アクセス支援の研修を障害当事者の協力を得て行い、指導者の養成を図った。

平成 30 年度より、利用者の多いマイクロソフト社のソフトウェアの情報アクセス支援についても研修を行っている。また、マルチメディア DAISY 講習会においても、製作現場で使用しているソフトウェア(2 種類)を用いて研修会を実施した。

昨年度より、リモートでの講習を募集し、計 10 名が受講した。使用する製作ソフトのインストールを参加条件にしたが、大きなトラブルもなく実施できた。来年度以降も受講の機会を拡充する施策として実施予定である。

また、研修会をビデオ録画することにより、リモート学習・フォローアップ学習等に対応する準備も進めた。

【通常研修】

- ・東京 10 月 21 日(土)、22 日(日)13 名(戸山サンライズ：東京都新宿区)
- ・大阪 11 月 18 日(土)、19 日(日)14 名(ハートンホール日本生命御堂筋ビル)

【DAISY 特別研修】

- 1 回目 9 月 9 日(金)、10 日(土)10 名(戸山サンライズ：東京都新宿区)
(対面：10 名)
- 2 回目 9 月 23 日(金)、24 日(土)6 名(戸山サンライズ：東京都新宿区)
(講師：リモート)
(対面：3 名、リモート参加：3 名)
- 3 回目 1 月 20 日(土)、21 日(日)12 名(戸山サンライズ：東京都新宿区)
(講師：リモート)
(対面：5 名、リモート参加：7 名)
- 4 回目 3 月 16 日(土)、17 日(日) 4 名(戸山サンライズ：東京都新宿区)
(対面：4 名)

(2) DAISY(Digital Accessible Information System)開発普及推進事業

① DAISY 開発普及推進事業

視・聴覚障害を含む身体障害、認知・知的障害及び精神障害のそれぞれの分野で、DAISY に対するニーズを明確化し、デイジーコンソーシアムをはじめ国際的な連携により DAISY の利用研究及び普及に努めた。併せてディスレクシアなど認知・知的障害者のニーズに応じたマルチメディア DAISY 図書・教科書の製作・提供に努めた。

ア DAISY コンソーシアム等との協力

日本 DAISY コンソーシアムの正会員として、国際 DAISY コンソーシアムをはじめ国内外の関係団体等と提携して、DAISY の利用の研究・普及を

進めた。

- イ 読み書き障害児童向けのデジタル副読本(DAISY 図書) 「デイジー子どもゆめ文庫」の製作と提供事業

(埼玉県民生活協同組合助成事業)

(教職員生活協同組合助成事業)

(宝くじ協会助成事業)

令和3年度まで子どもゆめ基金からの助成を受け、教科書で紹介している児童書を中心にデジタル副読本(デイジー図書)を提供中で、利用者会員は1,500名を超えた。本年度は、新規に計44冊を製作し、合計221冊となった。広報として、図書館へのサンプル図書の配布・プロモーションビデオの製作配信をした。また、体験会・報告会を下記のとおり開催した。

第1回

開催日:10月20日(金)

場 所:戸山サンライズ(東京)・リモート

参加者:34名

第2回

開催日:10月28日(土)

場 所:日本ライトハウス(大阪)・リモート

参加者:31名

第3回

開催日:12月9日(土)

場 所:福岡システムL S I 総合開発センター(福岡)・リモート

参加者:36名

- ウ 障害者白書のDAISY化に関する事業 (内閣府委託事業)

内閣府からの委託を受けて、障害者白書のマルチメディアデイジー化を行った。なお、実施に当たっては、日本点字図書館の協力の下に行った。

- エ 日本LD学会への参加

第31回日本LD学会に参加し、マルチメディアデイジーの広報を実施した。

開催日:10月8日(日)~9日(月・祝)

場 所:広島国際会議場/広島市文化交流会館+Web(オンデマンド)

- ② 音声教材の効率的な製作方法等に関する調査研究事業

(文科省調査研究委託費)

本協会は、昨年同様に小学校・中学校の教科書のマルチメディアデイジー化を製作関係団体と協力を得ながら製作し、全国に配信をした。利用者は前年比4千名増えて約2万4千名となった(別冊(P13))。事業の実施内容は以下の通り。

- ア 教育委員会・学校等、保護者等へのマルチメディア DAISY 教科書の普及・啓発活動として、教員による活用事例報告の他、説明動画等も整備した。

- イ 既に利用している児童生徒、関係者へのユーザビリティ等のニーズ把握
- ウ マルチメディア DAISY 教科書の製作・配信
 - ・令和 6 年度小学校教科書大改訂の準備として、デイジー教科書の使い勝手の向上を図ったための製作基準の見直しを行った。また、より効率的な製作を EPUB3 で行うための製作工程の見直しを実施した。
 - ・既存教科書の中で未製作の教科書への対応を実施した。
- エ 効率的な製作方法の研究・開発
 - ・GIGA スクール構想に基づいて、整備が進んだ Chrome OS を含む複数 OS へ対応したブラウザ再生システムを、令和 4 年度からは、一般の利用者を含む全申請者を対象として本格運用を開始しており、現在まで配信トラブルはなく安定して配信サービスを提供できている。
 - ・オフライン再生のニーズがあることが解り、ブラウザ再生方式と同様の操作性でオフライン再生が可能な PWA(Progressive Web. Apps)の実証実験を教育委員会様の協力を得て実施した。来年度の本サービス実施の準備を進めた。
- オ デイジー教科書説明会・事例報告会の開催
 - 第 1 回
 - 開催日：8 月 4 日(金)
 - 場 所：リモート
 - 参加者：156 名
 - 内 容：詳細：別冊(P13～P15)
 - 第 2 回
 - 開催日：2 月 23 日(金)
 - 場 所：リモート
 - 参加者：167 名
 - 内 容：詳細：別冊(P16～P27)

- ③ 重度障害者も参加できるデジタル図書(マルチメディア DAISY 図書)製作事業
 一 国連、持続可能な開発目標(SDGs)の「誰も取り残されない社会」の実現に向けて一

(全国生活協同組合助成事業)

(埼玉県民生活協同組合助成事業)

本年度では、重度障害者でもマルチメディア DAISY 図書制作の一部を担えることが明らかになったため、ビデオ学習などを通じて、マルチメディア DAISY 図書制作ソフトを自学自習できるような環境を整えて、多様な製作者を育成し、マルチメディア DAISY 図書製作者不足を補うための取組を行った。本年度では、重度障害者も参加できるマルチメディア DAISY 図書制作の環境、製作体制等を整理した。また、製作に関わった重度障害者と発達障害当事者との双方の意見交換を行う交流会を実施、配信した。

- 開催日：12 月 16 日(土)
- 場 所：戸山サンライズ・リモート
- 参加者：70 名
- 内 容：詳細：別冊(P18～P19)

開催日：12月3日(日)～28日(木)

配信場所：内閣府ホームページ

内容：重度障害者が参加したデジタル図書(マルチメディアデジタル図書)製作のご紹介
—国連、持続可能な開発目標(SDGs)の「誰も取り残されない社会」の実現に向けて—

(3) 出版事業等

① 出版事業

「新ノーマライゼーション」の表紙の作品は、2022(令和4)年1月号より戸山サンライズが実施している「障害者による書道・写真全国コンテスト」の写真部門入賞者・応募者の作品を使用している。本年度も引き続き使用し、応募者の作品発表の場として活用した。

ア 購読部数

3月末の購読部数は、281部である。その内訳は、自治体(38部)、公的機関や施設(21部)、福祉系大学や専門学校(87部)、民間施設や団体(100部)、個人(35部)となっている。

イ 特集テーマ等

特集テーマは、編集委員会においてご提案いただいた内容を参考に読者の方々の関心が高いと思われるテーマを中心に取上げた。また、谷間の障害や取り上げる機会の少ないテーマも意識して取上げた。

特集以外の連載として、2022年1月号より開始した連載「地域で暮らす・支える—地域生活支援拠点等の整備」は、本年度も引き続き各自治体の取り組みを紹介した。また、4月号より「実現・当事者目線の支援機器」(隔月)、7月号より「なんでも創る・みんなが楽しい」(不定期)、3月号より「当事者主体の災害準備」(隔月)の連載を開始した。

○特集テーマ

2023年4月号 当事者だからできる支援

5月号 「働きたい」を実現させる～新しい就労支援

6月号 生活を支えるICTの利用支援

7月号 作品を深く味わう鑑賞方法に挑戦

8月号 障害者の生涯学習～学び合いとチャレンジで広がる世界

9月号 高次脳機能障害者支援の今

10月号 強度行動障害の意味とその支援

11月号 わがレジェンドたちⅢ～障害者として生きてきた証を次世代へ～

12月号 おいしく食べる

2024年1月号 グループホームの今後のあり方

2月号 サビ児管の悩みを解決～連携とサービスの質の向上

3月号 医療的ケア児を取り巻く新しい動き

ウ 編集委員会の開催

○第1回

日時：6月6日(火)18時30分～20時

*オンライン

内容：新しい委員の紹介、今後の進め方、8月号から11月号の特集テーマやその他コーナーで取り上げたい話題やニュースなどの提供。

○第2回

日時：9月26日(火)14時～16時

*オンライン

内容：12月号から3月号の特集テーマやその他のコーナーで取り上げたい話題やニュースなどの提供。

○第3回

日時：1月31日(火)10時30分～12時

*対面とオンラインのハイブリッド形式

内容：令和6年度上半期に取り上げたい特集テーマや話題の提供。

(参考)編集委員

大山良子氏(社会福祉法人りべるたす評議員)

菊本圭一氏(社会福祉法人けやきの郷業務執行理事)

下川和洋氏(NPO 法人地域ケアさぼーと研究所理事)

山縣章子氏(毎日新聞社)

編集委員長

高木憲司氏(和洋女子大学家政学部家政福祉学科准教授)

エ 販売促進

11月10日・11日に開催した「第45回総合リハビリテーション研究大会の会場にてバックナンバーの販売を行い、本誌の周知に努めた。

② 国際シンボルマークの普及啓発事業

ア 障害者情報ネットワーク(ノーマネット)及びインターネットを通じて、国際シンボルマークの趣旨、取扱いについて啓発、周知を図り、正しい使用の普及啓発に努めた。具体的には、問い合わせ等に対してマークの正しい表示・使用の指導を行う一方で地方自治体、更にはブログ・フェイスブック等を通じて積極的に普及啓発に努めた。また、雑誌の取材・原稿執筆を通じて、国際シンボルマークの普及啓発に努めた。

イ 入手希望者に対し、ネット配布も含めて約840枚を提供した。